

大阪府歯科保険医協会 敬
 大阪府浪速区幸町1-2-33
 電話(06)6568-7731(代表)
 http://osk-net.org/
 ●定価・年間10,000円 月1,000円
 ●1977年5月23日第三種郵便物認可

国会行動

全国で31万筆の峰築く

保険で良い歯科へ 国民の願い届ける

写真右から宮本(右から3人目)、村上(中央)、辰巳(中央)、大門(右から2人目)の各議員



大阪連絡会で3万筆超

保険でよい歯科医療を大阪連絡会は、「保険で良い歯科医療の実現」を求める請願署名を1月25日の国会要請で大阪選出の国会議員に託した。「窓口負担の引き下げ」と「保険収載の拡大」を求める国民・患者の声を広げようと2018年診療報酬改定へ向けて昨春から昨年末まで取り組んだ署名は、大阪で3万1925筆を集め、全国で31万4020筆に達した。

全国では前回の16年改定時より2万筆余り増

田裕志各副理事長、小山榮三・杉本敬、段野和茂、中西幹夫各理事、有地正・門奈文右各地区役員をはじめ、同会の西川勝美歯科技工士ら17人が参加した。署名は紹介議員となった宮本岳志(衆・共産)、大門実紀史(参・共産)、辰巳孝太郎(参・共産)、村上史好(衆・立民)の各議員に託した。集会には、与野党国会議員らも参加した。集会でフロア発言に立った西川歯科技工士は、「各地で歯科医師と歯科技工士の意見交流を進め、歯科医療の充実と歯科技工士の改善と一緒に力をあわせよう」と呼びかけた。(2面に要請議員一覧)

厚労省へ多彩に要求

介護、保険収載、技工問題

保団連は同日、介護保険の紙媒体での請求継続や歯科矯正の保険収載を求めて厚労省へ要請した。同近畿ブロックも歯科技工の改善を求めて、同省に要請するなど、歯科分野での要求実現へ向け中央官庁への要請を多彩に繰り広げた。

介護保険の電子請求が4月から義務化されることを受け、紙媒体(書面)での請求を引き続き

認めるよう求めた。面談には大阪歯科から吉田裕志副理事長が参加。保団連の独自調査でも、紙媒体請求の医療機関の割合は、歯科で36・3%、歯科で58・3%あったことを示し、「電子請求の免除には届出が必要だが周知されておらず、現状では施行後の混乱は必ずや発生し、次回改定まで再検討すべき」と要請した。

技工問題での保険局医療課などとの面談には近畿の4協会から15人が参加した。協会から戸井逸美副理事長らが参加し、

①歯科医療費の総枠拡大と補綴関連の点数引き上げ②原価計算に基づいた歯科技工の診療報酬の制度化③委託技工における取引ルールの策定などの4点を求めた。小児の歯科矯正の保険導入を求め、保険局に要請。協会から戸井副理事長が参加した。

訪問診療

「質の高い在宅医療を目指す」。2018年度の診療報酬改定の基本方針の中にこう書かれている。今行われている訪問診療の実態は、複数の歯科医、DHを雇える資金力豊富な歯科医療機関



吉田裕志(住之江区)

が、介護老人福祉施設、介護サービス付き高齢者住宅、介護支援事業所、病院を囲い込み、半径16km圏内に分医を配して往診専門車両でくまなく訪

質の高い在宅医療できない

問する。そして、1カ月に何百件のレセプトを請求するビジネスモデルで利益を上げるようなやり方が「成功」している。政府はこういった診療所を「か強診」+「歯援診」と位置づけて様々な加算点数を加味して質の高い在宅医療が確保されていると考えているように思える。

一方、ドクター一人の零細個人医院では往診の依頼があれば、診療時間を工面して、往診している。常に往診の依頼があるわけではないので、往診機材の準備、予約患者の変更、事務の諸経費、人件費、文書記載、料金徴収など様々な目に見えない経費がかかる。これでは、今の診療報酬の体系では、経営的に効率が悪く「つらい」と言わざるを得ない。

また、訪問診療では医療保険と介護保険と2つの請求形態がある。そのため、患者の負担が増え、請求額に対してトラブルが生じることもあって、訪問診療に手を出しにくい。社会保険制度をどうするかというところを真剣に考えてくれる。結局、訪問専門でビジネス化している医療機関のみが生き残る。高齢化社会に向けて在

医療・福祉施策の充実要望

大阪市内4地区 大阪市と協議

子どもの貧困対策の充実や生活保護に関わる職員の対応、歯科医療機関への行政対応の改善などを求めて大阪市内の4地区(北部・東部・西部・南部)は1月19日、大阪市と大阪市役所で協議した。小澤力理事長、辻本勝一・戸井逸美・宮本昌之・三井泰正・吉田裕志各副理事長、井村久史西部地区役員、事務局が参加した。

子ども貧困対策で書(全66項目)に基づき実施。子ども貧困対策では、医療証の申請主義を改め短期保険証送付の際に医療証を同封するなど利用しやすい制度へと改善を求めた。

生活保護に関する問題では、「治療の必要がない」と判断して「医療券を発行しないケーススワーカーがいる」との協会会員の声を紹介し、改善を求めた。市は「ケースワーカーが治療の要・不要を判断することはできない」と回答した。生保指定医療機関への指導問題では、指導の実施場所に市役所を選択できる旨を通知文書に記載するよう求めた。市は「診療所での対応が困難である場合は、相談に応じる旨を口頭で案内する」と述べた。



医療現場の実情を伝え、改善を求める役員ら＝1月19日、大阪市役所

宅医療を推進していくのであれば、財源がないことを理由に小手先だけの点数の上げ下げでは、質の高い在宅医療はできない。だからこそ、私たち開業医が自先の診療報酬の上げ下げのみに「喜一憂するだけでは現状は変わらない。社会保障制度をどうするかというところを真剣に考えてくれる。結局、訪問専門でビジネス化している医療機関のみが生き残る。高齢化社会に向けて在

別刷りに改定特集
 本号5～16面(別刷り)に診療報酬・介護報酬改定特集を掲載しています。

初場所では、インゴル勢でもなければ日本勢でもなく、

欧州出身の栃ノ心の初優勝で幕を閉じた。暴力問題で揺れる日本相撲協会の暴力体質の根は深そうだ。メディアは横綱・白鵬VS貴乃花親方の確執を垂れ流している。平均寿命を超えた後期高齢者の日常はテレビが最大の娯楽だが、テレビが相撲の話題になるとチャンネルを切り替えるようになった。すると、たいしてはテレビタレントが食べている場面か、プラプラ街歩き番組である。かといってテレビを排除すると、友人たちに先立たれた老人は暇を持て余す。

テレビを見られるだけでも幸せかもしれない。「一億総活躍社会」の間こえはいいが、年金だけでは暮らせず、働き続ける高齢者が増えている。年金も医療も介護も削られ、長生きすればするほど、「下流」に流される。生きただけは金を払えと迫る安倍政権の国民生活軽視の根は深そうだ。一億総過労死社会にはさざるまい。